**占用関係許可申請書記載要領**

１．用紙の大きさはA版とし、横書き左とじとすること。

２．申請書は、申請目的によって、次の様式により作成すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申 請 目 的 | 適用条文 | 河川法施行規則別記様式第８ | 提出部数 |
| 甲 | 乙の３ | 乙の４ | 乙の５ |
| 官有地における河川区域内及び河川保全区域内の工作物の新築、改築、除却 | 第２４条第２６条第１項第５５条第１項 | ○ |  | ○ |  | 本書１部、写し１部 |
| 民有地における河川区域内の工作物の新築、改築、除却 | 第２６条第１項 | ○ |  | ○ |  | 本書１部、写し１部 |
| 土石及び河川の産出物の採取 | 第２５条 | ○ | ○ |  |  | 本書１部、写し１部 |
| 河川区域内の形状変更、竹木の栽植 | 第２７条第１項 | ○ |  |  | ○ | 本書１部、写し１部 |
| 河川保全区域内の工作物の新築、改築、除却 | 第５５条第１項 | ○ |  | ○ |  | 本書１部、写し１部 |
| 河川保全区域内の土地の形状変更 | 第５５条第１項 | ○ |  |  | ○ | 本書１部、写し１部 |

**河川保全区域内の工作物の新築、改築、除却の許可申請について**

※河川法施行令第３４条第１項に規定する行為については、許可の申請をする必要がありません。

１　河川法施行規則 別記様式第８（甲）の記載要領

（１）申請年月日

申請書を提出するときの年月日を必ず記載してください。

（２）申請者

　　ア　住所

地番まで正確に記載してください。

 イ　氏名

公共団体又は法人等である場合は、その公共団体又は法人等の名称及び代表者

　　　の氏名を記載してください。

（３）申請条文

河川法施行規則第３９条の規定により、許可の同時申請を行うときは、根拠条文

を全て記入してください。

２　河川法施行規則 別記様式第８（乙の４）の記載要領

（１）「（工作物の新築、改築、除却）」の箇所には、該当するものを記載してくださ

い。

（２）許可を受けた事項の変更の許可の申請にあっては、変更しない事項についても記

載し、かつ、変更する事項については、変更前のものを赤色で併記してください。

（３）河川の名称

 　 河川法第４条第１項の規定により指定された河川の名称を確認のうえ記載して

ください。（指定区間も確認してください。）

（４）目的

　　　具体的な工作物の新築等の目的について簡潔に記入してください。

（５）場所

　　　「郡市町村」「大字」「字」「番地」と詳細に記載し、末尾に（　）書で「○○

川○岸」と河川の名称及び左右岸の別を記載してください。地番が無い土地の場合は、

「○○地先」と記載してください。

（６）工作物の名称又は種類

　　　主要な工作物の名称又は種類を明記してください。

（７）工作物の構造又は能力

　　　主要な工作物の構造又は能力を明記してください。

（８）工事の実施方法

　　　直営施工か請負施工かの別を記載し、工事の実施方法を具体的に要約して記載し

てください。

（９）工期

　　　工事工程表を的確に作成し、これに基づき工期を決定してください。

（１０）河川保全区域内の行為面積

　　　　　面積の単位は㎡とし、小数点以下２位を四捨五入して小数点以下１位にしてください。

３　添付図書（河川法施行規則 別記様式第８（乙の４））について

申請書には以下の図書を添付し、添付図書については、作成者名、作成年月日を必ず記入してください。

（１）事業の計画の概要を記載した図書

（２）位置図

 縮尺５万分の１以上の地形図に申請箇所を○印で示し、「申請箇所」と明示してください。

（３）実測平面図

 　 ア　縮尺は、１００分の１～２,５００分の１以上としてください。

 　 イ　申請位置の上下流の流水、その他に影響あると思われる適当な区間としてください。

 　 ウ　河川管理施設の状況、流水の方向及び道路等必要なものを図示し、申請工作物及び関連施設等について平面的な外形の分かる図面としてください。

 　 エ　河川区域、河川保全区域及び官民界を明示してください。

（４）実測横断図面

　　ア　河川管理施設と工作物（基礎、地下埋設物を含む）の位置等を図示してください。

　　イ　間隔は５０ｍ以内とし、HWL（計画高水位）を記載してください。

ウ　河川区域、河川保全区域、官民界を明示してください。

（５）面積計算書及び丈量図

 　 ア　縮尺は、６００分の１以上とすること。

 　 イ　計算書は、原則として丈量図に記載してください。

（６）土地の権原に関する図書

　　ア　不動産登記法第１４条第１項に規定する図面又はこれに準ずる図面（公図）（申

請に係る区画を示し、着色してください）。

　　イ　土地の登記事項証明書

　　ウ　土地所有者の承諾書（申請者と土地所有者が異なる場合）

（７）他行政庁の許可書等の写し

許可書、認可書の写し又は受ける見込みがあることを示す書面

（８）その他参考となるべき事項を記載した図面

下記の書類を添付していただくことがあります。

　　ア　地質資料

 イ　構造物安定計算書

　　ウ　工作物管理計画書　等

４　河川法施行規則 別記様式第８（乙の４）の記載例

|  |
| --- |
| （工作物の新築、改築、除却）１　河川の名称　　　　　　　　　　　一級河川　○○川２　目　　　的　　　　　　　　　　　住宅建築のため３　場　　　所　　　　　　　　　　　○○市○○町○○番地先（○○川○岸）４　工作物の名称又は種類　　住宅１棟　　　　　　　　　　　　　５　工作物の構造又は能力　　　平屋建て　　○○．○㎡　　　基礎コンクリート造　　　　　　　　　　　　　６　工事の実施方法請負施工別添工事仕様書のとおり７　工　　　期　　　　　 　　　○○年○○月○○日～○○年○○月○○日まで　８　河川保全区域内の行為面積　　　○○．○㎡ |

**河川保全区域内の土地の形状変更の許可申請について**

※河川法施行令第３４条第１項に規定する行為については、許可の申請をする必要がありません。

１　河川法施行規則 別記様式第８（甲）の記載要領

（１）申請年月日

申請書を提出するときの年月日を必ず記載してください。

（２）申請者

　　ア　住所

地番まで正確に記載してください。

 イ　氏名

公共団体又は法人等である場合は、その公共団体又は法人等の名称及び代表者

　　　の氏名を記載してください。

（３）申請条文

河川法施行規則第３９条の規定により、許可の同時申請を行うときは、根拠条文

を全て記入してください。

２　河川法施行規則 別記様式第８（乙の５）の記載要領

（１）許可を受けた事項の変更の許可の申請にあっては、変更しない事項についても記

載し、かつ、変更する事項については、変更前のものを赤色で併記してください。

（２）河川の名称

 　 河川法第４条第１項の規定により指定された河川の名称を確認のうえ記載して

ください。（指定区間も確認してください。）

（３）行為の目的

　　　具体的な土地の形状変更の目的を簡潔に記入してください。

（４）行為の場所及び行為に係る土地の面積

ア　「郡市町村」「大字」「字」「番地」と詳細に記載し、末尾に（　）書で「○○川○岸」と河川の名称及び左右岸の別を記載してください。

　　イ　面積の単位は㎡とし、小数点以下２位を四捨五入して小数点以下１位にしてください。

（５）行為の内容

　　　掘削、盛土、切土、その他の行為の種類及び掘削又は切土の深さ、盛土の高さ等を記載すること。

（６）行為の方法

ア　機械を使用して土地の形状を変更する場合にあっては、その機械の種類、能力　　　　等を記載すること。

イ　行為に係る土石等の搬出、搬入の方法及び経路を付記すること。

（７）行為の期間

　　工事工程表を的確に作成し、これに基づき工期を決定してください。

３　添付書類について（河川法施行規則 別記様式第８（乙の５））について

申請書には以下の図書を添付し、添付図書については、作成者名、作成年月日を必ず記入してください。

（１）事業計画の概要を記載した図書

（２）位置図

 縮尺５万分の１以上の地形図に申請箇所を○印で示し、「申請箇所」と朱書きしてください。

（３）実測平面図

ア　縮尺は、１００分の１～２,５００分の１以上としてください。

イ　申請位置の上下流の流水、その他に影響あると思われる適当な区間としてください。

ウ　河川管理施設の状況、流水の方向及び道路等必要なものを図示し、申請工作物及び関連施設等について平面的な外形の分かる図面としてください。

エ　河川区域、河川保全区域及び官民界を明示してください。

（４）実測縦断図面

　　ア　計画地盤面を記載してください。

イ　縮尺は、縦１００分の１以上、横１,０００分の１以上としてください。

ウ　掘削箇所中心部縦断面としてください。

エ　掘削箇所の上下流の影響あると思われる適当な区間としてください。

オ　掘削部を明示してください。

（５）実測横断図面

ア　計画地盤面を記載してください。

イ　縮尺は縦１００分の１以上、横１,０００分の１以上としてください。

ウ　掘削計画箇所及び掘削高を記入してください。

エ　掘削箇所を朱書きしてください。

オ　横断面図の間隔は、５０ｍ以内とし、HWL（計画高水位）を記載してください。カ　河川区域、官民界、河川保全区域を朱書きしてください。

（５）土地の掘削等が他の事業に及ぼす影響及び対策の概要を記載した図書

掘削等により流水が汚濁する恐れがあるときは、その対策方法を記載したもの等

（６）土地の権原に関する図書

　　ア　不動産登記法第１４条第１項に規定する図面又はこれに準ずる図面（公図）（申

請に係る区画を示し、着色してください）。

　　イ　土地の登記事項証明書

　　ウ　土地所有者の承諾書（申請者と土地所有者が異なる場合）

（７）他行政庁の許可書等の写し

許可書、認可書の写し又は受ける見込みがあることを示す書面

（８）その他参考となるべき事項を記載した図面

　　 土石等の搬入又は搬出を伴う場合、搬入、搬出の経路を示した図書

４　河川法施行規則 別記様式第８（乙の５）の記載例

|  |
| --- |
| （土地の形状変更）１　河川の名称　　　　　　　　　　　一級河川　○○川２　行為の目的　　　　　　　　　　　資材置場造成のため３　行為の場所及び行為に係る土地の面積　　　○○市○○町○○番地先（○○川○岸）○○．○㎡４　行為の内容　　　　　　　　　　　盛土量　　　　○○．○㎥　　　盛土の高さ　　○○．○m５　行為の方法 　　　○○地先の土取場からトラックで搬入　６　行為の期間　　　　　　　　　　　○○年○○月○○日～○○年○○月○○日まで |